

認知症初期集中支援推進事業について

1. 認知症初期集中支援推進事業とは

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するために、「認知症初期対応サポートチーム」（以下「初期対応サポートチーム」という。）を配置し、認知症の人やその家族に対して訪問などにより早期に専門職が関わり早期診断・早期対応に向けた支援を行う。

2. 訪問対象者

原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で以下の①、②のいずれかの基準に該当する者。

- ①医療・介護サービスを受けていない者、または中断している者
- ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者。

初期対応サポートチームの「初期」とは、「①認知症の発症後のステージとしての初期病気の早期段階」と「②認知症の人への関わりの初期(ファーストタッチ)」の両方の意味を持つ。対象となる認知症の人は初期とは限らず、中期であっても医療や介護との接触がこれまでなかった人も含まれる。

3. 仙台市の実施経過

平成 25 年度 認知症初期集中支援モデル事業開始

3ヵ所の地域包括支援センターエリアを対象に1チームで実施。

平成 26 年度 認知症初期集中支援推進事業

平成 25 年度モデル事業と同様に実施。

4. 平成 27 年度の実施状況

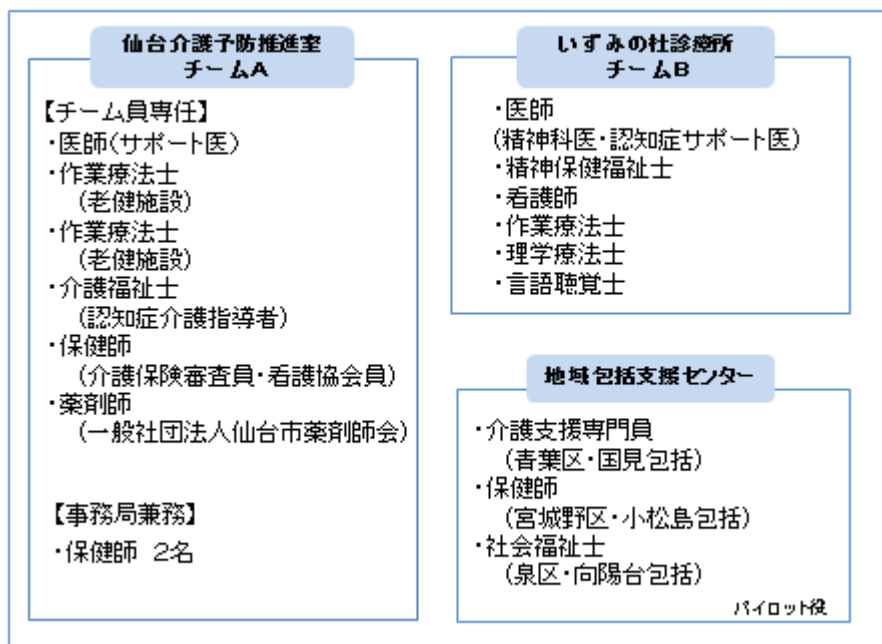
(1)事業目標

- ①地域住民、医療・介護の関係機関への普及啓発により早期に相談が入る仕組みづくりを進める。
- ②認知症の相談を受けた初期の段階で「初期対応サポートチーム」を派遣し、認知症の人や家族へ専門的な視点に基づいた支援を行う。
- ③全市展開に向け、支援のあり方や現状の制度を踏まえた仕組みづくりを進める。

(2)実施体制

青葉区・宮城野区・泉区エリアで 32 ヲ所の地域包括支援センターを対象に実施。
 チーム体制は、本庁チームと認知症疾患医療センターへの委託チームの 2 つのチームを設置している。

初期対応サポートチーム員の構成

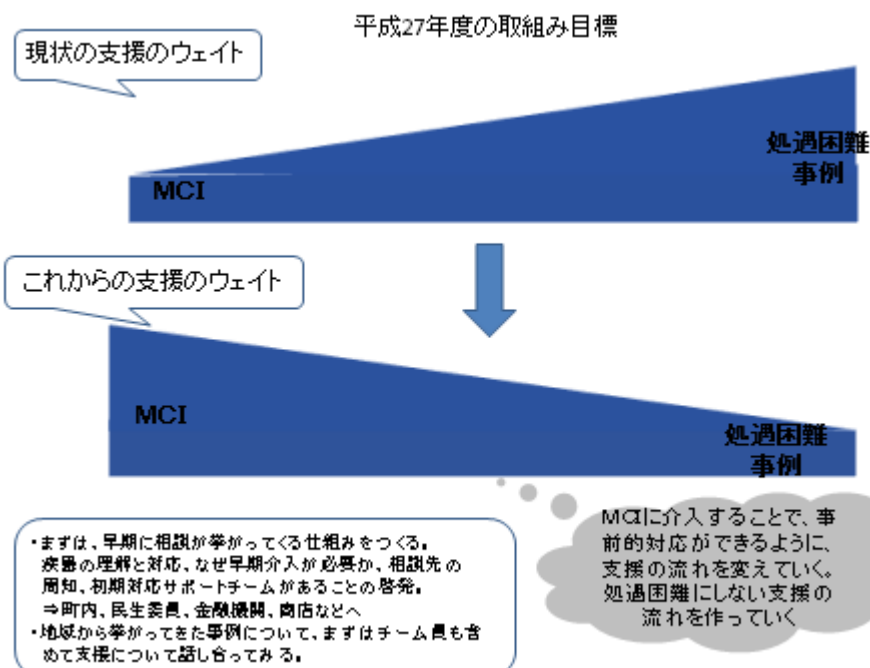


(3)実施内容

①事業目標の共有、②普及啓発、③初期集中支援を実施。

①事業目標の共有

4 月に事業開始のキックオフ会議を開催。29 ヲ所の地域包括支援センター、チーム員、区役所・総合支所の担当者、全 51 名が参加。会議において、平成 27 年度の事業目標を共有した。



②普及啓発

- ・認知症初期集中支援推進事業の理解促進のため、「認知症初期集中支援つうしん」を毎月発行。32 地域包括支援センター、チーム員。区役所・総合支所へ送付。
- ・認知症の早期対応、認知症初期対応サポートチームの啓発のため、2 種類のチラシを作成。地域包括支援センターを通して地域住民や関係機関への周知を実施。

③初期集中支援

- ・認知症に関わる相談について、区・総合支所を經由し、初期対応サポートチームと協働支援を実施した。なお、チーム A(本庁チーム)は、地域包括支援センターが応需した相談についての支援を行っている。また、月 1 回のチーム員会議においては、訪問事例の報告のほか、地域包括支援センターからの相談事例について検討を行った。

- ・実績(平成 27 年 12 月末現在)

チーム員会議 延 26 事例検討、A チーム訪問 実 8 事例、B チーム訪問 実 120 事例
(各チームでの支援状況は資料 2 別添①のとおり)

チーム A への相談では、支援拒否やキーパーソン不在など、介入方法に関する相談が多く、チーム B への相談では、未受診や BPSD 等の医療相談が多かった。また、A チームにおける支援内容では、地域でのネットワーク構築やインフォーマル資源の活用が多く、B チームにおいては、受診支援や居宅サービスの活用に向けた支援が多い。

当事者・家族が地域とのつながりや心理的サポートの支援を必要としている一方で、地域包括支援センターは医療相談を必要としている。そのため、当事業には「介護サービスによらない生活支援」と「診断へのアクセス」双方の機能が求められており、今年度の実施体制では、A チームが生活支援、B チームが診断へのアクセス支援を担っていたと言える。

(4)課題

- ①認知症相談において実施される支援の多くが介護保険サービスの提供であり、公的なサービスに偏らない馴染の地域とのつながり支援や心理的サポートの不足。
- ②当事者や介護家族の声を反映した、認知症の正しい 理解や早期発見・早期介入を促すための啓発。
- ③初期対応サポートチームの活用促進のための仕組み作り。

(5)課題解決のための取組み

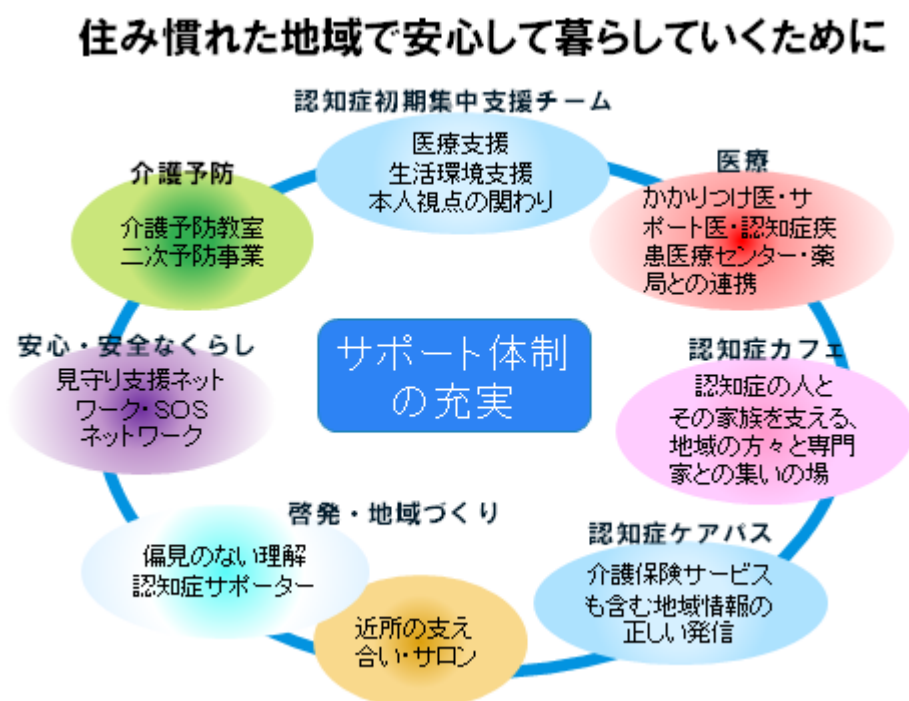
- ①地域包括支援センター、チーム員との意見交換会を実施し、地域包括支援センターが認知症相談対応時に困っていることや初期対応サポートチームに求める機能について検討した。
- ②チーム員会議において、認知症当事者・家族の声をもとに「認知症ケアを考える研修

会」を開催し、地域とのつながり支援や心理的サポートの必要性を話し合った。

- ③32 地域包括支援センターにおける認知症相談の実態把握と分析(別紙のとおり)により、「診断へのアクセス」「診断後支援」への初期対応サポートチームを活用した介入の必要性について関係団体と共有した。

(6)他事業との連動

認知症初期集中支援推進事業を進めていくにあたり、地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員を中心とし、下図のような他事業との連動が重要となる。



5. 平成 28 年度の取り組みについて(案)

平成 28 年度は、仙台市全域を対象として、下記の内容で実施する。

1) 目的

- ① 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するために、「認知症初期対応サポートチーム」（以下「初期対応サポートチーム」という。）を配置し、認知症の人やその家族に対して訪問などにより早期に専門職が関わり早期診断・早期対応に向けた支援を行う。
- ② 「初期対応サポートチーム」による支援について検証し、仙台市の現状に則した初期集中支援の体制を構築する。

2) 目標

- ①地域住民、医療・介護の関係機関への普及啓発により早期に相談が入る仕組みづくりを進める。
- ②地域包括支援センターに配置されている認知症地域支援推進員と初期対応サポートチームが連携し、認知症の人や家族へ専門的な視点に基づいた支援を行う。

3) 内容

①初期対応サポートチームの実施エリア

平成 28 年度は、仙台市全域において実施する。

②初期対応サポートチームの構成

初期対応サポートチームは、平成 27 年度の 2 チームの他、サポート医によるチームを増やし、3 チームで構成する。

③初期対応サポートチームの役割

認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症の相談を受けた初期の段階に、認知症が疑われる人や認知症の人（以下「訪問支援対象者」という。）及びその家族を認知症地域支援推進員と共に訪問し、アセスメントの上、訪問支援対象者や家族などへの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。

医師は、他のチーム員をバックアップし、認知症に関して専門的見識から指導・助言等を行う。また、必要に応じてチーム員とともに訪問する。

④事業の評価および報告について

当事業の評価については、各チーム員会議で適宜実施し、外部評価や拡大実施に向けた取り組みの報告については、認知症対策推進会議会義の中で実施する。